仏教と現代日本の社会現象について

大正大学 教授

大塚 伸 夫

はじめに

現代日本の社会現象として、少子化、高齢化、地方の過疎化、核家族化、孤独死など、多岐にわたる問題がテレビや新聞などのマスコミを通じて指摘されるようになって久しい。それらに加え、2011年3月11日に起こった東日本大震災による多くの被災者の苦悩、そして今なお復興と呼ぶにはほど遠い支援の遅延が避難者の不安を招いている。さらには福島原発事故による避難者の苦悶など、大震災に端を発した未解決のままの諸問題を指摘することができる。

その一方で、既成の仏教団体の各宗派や寺院・僧侶についても課題が山積している。たとえば、先の震災前からすでに仏教離れや寺離れといった仏教をめぐる諸問題が表出している。その上さらに、震災を経験した後、家族や友人や隣人を失った被災者の心の救いが叫ばれているにもかかわらず、仏教者の対応できる範囲が限られていることに憤りさえ感じられている。

こうした現代社会と仏教をめぐる暗い影に対し、各宗派や寺院・僧侶がどのような役割を果たしながら、上述した問題の解決に関与していけるのか、簡略にならざるを得ないが現在の危惧されている諸問題の概略を提示して、何らかの打開策を模索しようとするのが本稿のテーマである。というのも、筆者は以前よりこうした社会問題を憂いており、何かの機会があれば発言してみたいと考えていたのだが、今回発言する機会を得たことに感謝し、以下に提言してみたい。(ただし、本稿は2012年11月17日に韓国金剛大学校において学術発表した内容をもとに加筆したものであることをお断りしておきたい)

1 日本における現代の社会現象

日本における現代の社会現象として、上述したように東日本大震災の前後にわたって様々な社会現象が現れ、未解決の諸問題が表出しているが、これらの問題を〈A日本全体から見た社会現象〉と〈B仏教をとりまく社会現象〉といった両視点から捉えてみると、次のような諸問題が認められる。以下、諸問題を列挙する形で論述を進めたい。

〈A日本全体から見た社会現象〉

震災以前から現れている現象

① 少子化と高齢化の連動による社会不安（日本全国の場合）

この現象は、日本全国で共通する社会現象である。たとえば、日本の経済を牽引した戦後生れの団塊世代(労働人口の比率が高い世代)が高齢化して労働人口が減少する一方、次世代を担う子供もまた減少する少子化が連動したことに起因する社会不安である¹⁾。つまり、今まで日本経済を発展させてきた団塊世代が高齢を迎えるとともに、その多くの高齢者を社会的に支えるべき次世代の労働者になる子供が減少することで、多くの高齢者を支えることができなくなり、「年金制度が崩壊するのではないか」という社会不安を引き起こしているのである。またこうした社会不安が、さらには「老後の生活は大丈夫だろうか」という団塊世代の老後への不安を招いているのである。

② 地方の過疎化による社会基盤の脆弱化（地方行政の場合）

この現象は、日本全国の地方で共通して起こっている現象である。近年、日本の地方では若い世代が働き場所や快適な生活を求めて大都市へ集中して、地方の市町村が過疎化するという現象が起きている。この現象によってどのような地方の問題が引き起こされているかといえば、地方の過疎化にともなって、各市町村における経済活動が疲弊して税収入が減少するという財政面の問題が一つ。また、働き手が減少していることで老人の生活保護や介護といった社会基盤の保障が十分に機能しなくなってきたといった問題が起きているのである。つまり過疎化によって地方の社会基盤そのものが脆弱化しているのである。これに対し、地方の市町村では、この問題解決のために行政機関が主導して、若い世代を地方に呼び戻そうとする企画が実行されて、若い世代にとって魅力ある地方造りを行おうとしている。さらに市町村合併によって財政や社会基盤を回復しようと試みているが、この試みも、若い世代による大都市への一局集中に抜本的な歯止めがかからないので、結局は問題の先送りといわざるを得ない。

③ 地方文化の都市化による村落共同体の分解（地方における家単位の場合）

この現象は、上述した②の地方の過疎化と関連して起こってきた問題でもあるのだが、いわゆる日本の経済成長にともなって、地方においても農村的生活様式から都市的生活様式へ移行したことに原因して起こった、村落共同体の分解ともいえる現象である²⁾。もう少し具体的にいえば、日本の各地方では、従来、村落共同体を構成する地区単位で自治が行われていて、互いの助け合いが機能していたが、次第に都市的な生活様式が普及するにつれて、地区を構成する家と家との結びつきが弱くなり、隣人関係が希薄化してしまい、「家」が孤立化する結果になっているのである。これによって、家に残された老人の「孤独死」や、頼る者がいない老人の「無縁死」と呼ばれる問題が増加しているのである³⁾。実にこの問題の根は深い。

以上が東日本大震災・福島原発事故以前から見られる社会現象の一例である。

震災・原発事故以後に現れた現象

④ 復興支援の遅延と避難者の難民化

この現象は、東日本大震災・福島原発事故より以後に見られる社会現象である。まず第一に指摘したいのは、震災地域で行われている復興支援が遅々として進展せず、当初の予想に反して復興が遅れている点を指摘できる。また復興が遅延しているために、いまだに多くの避難者が自宅に帰れず、避難所に留まらざるを得ない状態が続いているといった、避難者の難民化がなかなか解決できない現状にある。

- 1) こうした状況が続く中で問題が生じているのは、ボランティア活動にも限界があり、時間が経過するとともに徐々にボランティア活動が単発的にならざるを得ない現状を指摘できる。たとえば、震災当初はボランティア有志を活動別に整理するのに混乱が生じたほど多くのボランティアが復興支援に協力してくれたのに、現在では大がかりなボランティア活動は影をひそめ、被災者への支援が行政任せになっている現状がある。
- 2) 次に、震災で亡くなった者への慰霊が十分に行われていない現状があるので、亡くなった者に対する遺族の想いが満たされないまま、くすぶっている点も問題である。と同時に、生き残った者たちの苦悩を癒すだけの精神面の支援策も十分ではないという問題がある。これは、後述する仏教者の役割が大きいので、いまは指摘するに止めて詳細は後述したい。

〈B 仏教をとりまく社会現象〉

震災以前から現れている現象

二 ⑤ 仏教に対する否定的な文化現象

この現象は、従来の葬儀から遺骨の埋葬までの過程で、仏教寺院が関わることを無用視する文化現象である。たとえば「葬式不要論」を主張する書籍や、僧侶ではなく「自作の戒名」を勧める書籍、さらには遺骨の埋葬をめぐる従来の墓地ではなく、海や山といった自然への埋葬を勧める「自然葬」関連の書籍などが出版される問題である⁴⁾。もちろん書籍ばかりでなく、テレビ・新聞などのマスコミにおいても、仏教に対する否定的傾向が認められる。これらの文化現象は、いずれも日本人の潜在意識に仏教無用論、さらには宗教そのものへの無用的思考を醸成させる一因になっている点を指摘できる。こうした現象は、近年、日本国

民の宗教意識と信仰心の低下が叫ばれるようになったのと無縁ではないように思える。とくにこの特徴は、若い世代より 50 歳代までの世代に見られる顕著な宗教離れと個人主義が背景になっていると思えるのである。

⑥ 排他的新興宗教の台頭

この現象は、筆者も経験したことがあるのだが、ある新興宗教に際立つ問題といえる。著しい特徴は、既成仏教の寺院への排斥運動ともいえる問題なのである⁵⁾。たとえば、各宗派の寺院に所属する檀家や信者の誰かが新興宗教に入信すると、その家の仏壇や位牌のすべてを処分させてしまったり、寺院の境内墓地にある先祖代々のお墓さえ、無縁状態にさせてしまうよう教唆するといった明確な排斥運動が認められる現象である。いわゆる盲目的で極端な布教運動による弊害といえるもので、この運動が既成仏教の寺院に計り知れない悪影響を与えている。

⑦ 葬祭業者による葬儀をめぐる弊害

現代における日本人の葬儀は、そのほとんどが葬祭業者に委ねられているといっても過言ではない。最近の葬祭業者の実態は、病院で亡くなった遺体の搬送から葬儀の式典はもちろんのこと、火葬場の手配から埋葬にいたるまで、葬儀に関わるすべてが葬祭業者まかせといえるほどの現状である⁶⁾。そのため、必然的に葬儀費用が高額化して葬儀の商業化を招く一方、葬儀の主役であった僧侶は葬儀会場で読経して死者供養を執行するだけの存在になってしまっているのである。こうした現状は、かつての葬儀に関わる事前相談や全般を取り仕切っていた僧侶の存在意義を低下させる結果になったのである。(ただし最近では、葬儀に関わる僧侶の役割を取り戻そうとする動きが既成仏教の各宗派の中に見られる)

⑧ 高齢化と核家族化にともなう葬儀の変容

また、上記⑦の問題と連動しているのが「家族葬」や「直葬」と呼ばれる略葬儀の増加で、従来の葬儀のあり方が変容してきた現象を取り上げたい⁷⁾。家族葬とは、簡単にいえば、故人が高齢のため長い介護に疲れた家族が近親者のみで葬儀を行ったり、働き手の家長が病气や事故で急逝したりして経済的な理由から近親者のみで行うような場合の簡略化された葬儀(こうした状況の場合が多いという例)といえる。次に直葬とは、身寄りのない故人が葬儀という葬送儀礼を行わず、病院や養護施設から直ちに火葬場へ直行して火葬されてしまう、省略化されてしまった葬儀(やはり、こうした場合が多いという例)のことである。この直葬は、東京を中心とする関東圏内に見られる最近の葬儀形態の一つになっており、寺院の影響力の低下を如実に示す現象といえる。結局、この二つの葬儀のあり方は、高齢化と核家族化にともなう葬儀の簡略化・省略化の問題といってもよいであろう。

前者の家族葬の場合は、たとえ少人数とはいえ、僧侶が関わって葬儀が親族のみでひっそり行われて、亡き故人への想いを十分に汲んで行われる場合が多いので、故人に対する遺族の心情が満たされているようである。しかし、後者の直葬の場合は、葬祭業者のみが立ち会うだけで、親族も同席せず、僧侶も関わることなく(ただし、火葬場にて僧侶が簡単に読経する場合もある)、葬儀自体が省略されてしまうわけであるから、故人への想いも人生への尊厳も顧みられず、火葬場にて人生の最後が閉じられてしまうのである。そこには故人の生前における事情が反映している場合が多い。様々な状況がある。たとえば故人と親族が疎遠であったり、故人が未婚者であったり、兄弟がいなかったり、経済的に貧しかったりなど、葬儀を取り仕切る親族がいない場合や経済的な事情をかかえている場合が多い。この直葬の問題に関しては、以前は身よりの不明な浮浪者や失踪者などに限定されていたのであるが、現在では独居生活をする人も含まれるようになってきたのである。この問題は、先の③の孤独死や無縁死とも関係する問題で、家族のあり方を考えさせられる根の深い現代日本のかかえる暗い影といえる。

⑨ 先祖供養参加の減少

この問題は、故人の年回法要や、先祖供養に関わる彼岸会・お盆供養といった既成仏教における年中行事に参加する者たちが減少してきたという問題である。そこには、先祖供養をよく行っていた戦前生れの世代が減少すると並行して、戦後生れの団塊世代が先祖供養を行わなくなってきたことが背景にあると考えられる。いま現実の問題は、そもそも団塊世代の先祖供養への意識が低下してきたことが一因と考えられる。それと同時に、寺院と檀家・信者の関係が世代が下るにしたがって希薄化しているのも、その背景にあると

考えられる。結局、こうした背景が先の⑦葬儀をめぐる弊害や⑧葬儀の変容へと連なる現象を引き起こす要因にもなっているのである。

⑩ 墓地の高額化による取得問題

この現象はとくに近年に顕著となってきた問題で、地方より都心に移り住んだ地方出身者たちが高齢化して、近くに自分の墓地を求める動きが活発になってきたことによる問題である。そのため、東京を中心とする霊園墓地や寺院の墓地が非常に高額化しているのである。そうした現状があるため、東京近郊では、墓地を求める人にとって自分の墓地を新たに取得するのが非常に困難な時代を迎えているのである。反面、この現象が先の⑤散骨などの自然葬の動きに拍車をかける結果になっているのである。まさに自分の死後の世話まで子供たちに迷惑をかけたくないという親世代の心情が優先されて、奥深くに眠っているであろう宗教的安心の問題は、二の次にならざるを得ない問題を孕んでいるのである。

震災・原発事故以後に現れた現象

⑪ 報われない仏教者の努力

先の④復興支援の遅延と避難者の難民化の問題で指摘したように、1) ボランティア活動が時間の経過とともに単発化してしまい、効果的な支援活動を持続するのが困難な状況にある問題が認められる。しかし、そうした影を潜めたボランティア活動の中に、今なお多くの仏教者たちによる活動があるのも事実である。この仏教者による支援活動は、被災者の話を聞く慰問（現在は「傾聴ボランティア」と呼称している）や、亡き人びとへの供養といった活動が中心であるものの、そうした仏教者の活動はマスコミに取り上げられることが少なく、仏教者の間で話題になる程度である。

注目すべきは、そうした仏教者のほとんどが自ら被災者である場合が多いのである。震災当初は、支援に駆けつける遠方の仏教者も多く存在していたが、上述したとおり、時間の経過とともに遠方からの支援は減少してしまい、被災現地に住んでいた仏教者が、その後の活動に身を削るほどの努力を行っている。それらの仏教者の活動は残念なことにマスコミによって報じられることなく、報われない現状がある。

⑫ 葬儀の見直し

次に、先の④-2) で指摘したように、震災で亡くなった者への慰霊と被災者の苦悩を癒す支援策も十分ではないという点に関連する問題である。つまり、震災や原発事故からしばらくたって、家族や友人や隣人を失った被災者にとって、亡き方への葬儀による慰霊が十分に行われなかったために、葬儀の必要性が見直されているのである。不幸にして亡くなった者に対する生き残った者の心情は計り知れないものがあり、心の救いが叫ばれてはいるものの、葬儀が十分に行えないでいる現状がある。じつは葬儀を執行する僧侶自身も被災者であるため、自分のことは二の次にして葬儀を行うのであるが、葬儀を行う場所もなく、葬儀に必要となる衣や仏具も震災のために十分用意できない現状があって、意を尽くした葬儀ができない状況が続いたし、あまりにも多くの遺体すぎて東北地方の火葬場だけでは火葬しきれないため、関東圏の火葬場まで遺体を搬送して火葬が行われたこともあったほどである。その際、宗派を超えた僧侶たちが読経して供養したことは記憶に新しい。ましてや葬儀の簡略化や省略化の現象が起こっている中で（⑧葬儀の変容で詳述）、仏教者のできる範囲は限られていたのである。そこで、震災後、被災者と僧侶の間に起こってきた心情は、葬祭儀礼の見直しである。やはり、信仰心の厚い東北地方では、正式な葬儀を出してやりたいとの気持ちが強くなったのである。こうした現象は、⑧で述べた葬儀の簡略化の傾向に歯止めをかける動向として注目すべき点と考える。

2 寺院がかかえる内なる問題点

ところで、上述した諸問題は日本の近代化が進展するにつれて起こってきた二次的な社会現象で、寺院の外で起こっている問題と捉えることができようが、直接的にも間接的にも、寺院に影響を及ぼしているには違いがない。とはいえ、現実として仏教寺院は、上述した社会の変化に対応しきれないのが実情である。それでは、なぜ仏

教寺院は対応しきれないのであろうか。そこには今の仏教寺院と僧侶がかかえる内なる問題が介在しているからだと考える。

振り返れば、仏教寺院は、明治時代に起こった廃仏毀釈の排斥を受けて寺院が破壊されたり、神社に転換せざるを得なかったり、還俗した僧侶もいたと聞く。その後、第二次大戦後の徹底した農地解放政策によって寺院の所有する田畑が没収されたり、宗教法人法の制定によって寺院と僧侶個人も大変革を迫られてきた歴史がある⁸⁾。そうした経緯がある中で、寺院は江戸時代に「檀家制度」といわれる寺院と檀家との間に築かれた絆を大切にしてきた。たとえば、「檀家」と呼ぶ経済的に支援してくれる家や信者といった家単位の結びつきを深め、また寺院を取り巻く小規模な地域社会との結びつきを深めて、主に布施収入に頼って寺院が存続してきたのである。寺院を維持する僧侶の側も、明治時代より変化して止まない日本社会に対応できるよう自らを変革しつつ、今に至っているのである。上述した①～⑫の社会現象も寺院に迫った新たな苦難と解することもできようが、いまの寺院や僧侶には内なる問題があって、現在起こっている社会現象に対応できていないように映るのである。以下に、いまの寺院や僧侶がかかえる内なる問題について少しばかり分析して、なぜ寺院や僧侶が社会の変化に対応できないのか検討してみたい。

① 寺院住職の意識の低下

日本の寺院および僧侶は、明治時代を迎えると間もなく、大きな変換を迫られたのである。その一例が、上述した明治時代の廃仏毀釈である。これを契機に寺院の後継者確保のためとはいえ、結婚を常識と考えるようになったり、第二次大戦後の高度経済成長とともに公然と酒を飲むようになったり、はたまた遊興娯楽にふけり、外国製の高級車に乗るなど、僧侶本来のあり方から逸脱した者たちが出現するようになったことを例としてあげることができる。よい意味の方へ僧侶が変換したならよいのであるが、その反対の動向が目立つのである。それらの僧侶たちには出家者としての意識が欠如しているように感じられるのである。そうした生活態度を見た外国の仏教関係者より「日本の僧侶は僧侶ではない」と批判を受けることをよく耳にする。とはいえ、日本の僧侶すべてがそうした生活を送っているわけではないことを前置きしておきたいのだが、やはりそのような僧侶は目立つのである。これでは檀家や信者はもちろんのこと、民衆からも僧侶としての信頼を得ることはできないであろう。ましてや、人びとに宗教的安心を与えることなどできないであろう、と危惧する問題がある。これは、僧侶としての意識が低下していることからくる問題と考える。それゆえ、仏教離れ・寺離れといった現象が起こっても当然なのである。いま一度、宗派単位で僧侶の意識に対する引き締めをはからなくてはならないと感ずるのである。

② 寺院の後継者問題

寺院の内なる問題として現在もっとも危惧されているのが寺院の後継者問題である。大寺院はともかくとして、中小規模寺院のほとんどは、住職夫婦の子供が後継者とならざるを得ない現状がある。そうした状況のなか、寺院によっては子供のいない場合や、娘のみといった場合もあるため、寺院の後継者となる約束のもとに男子を養子に迎えたり、娘が婿をとって後継者にしたり、あるいは娘自身が尼僧になったり、さまざまなケースで後継者を確保する努力がなされている。また後継意志のない子供もいるので、寺院住職は何とかして後継者を養成しようと躍起になっている現状がある。その上、地方の寺院では経済的な理由から、平日は他の職業に就いて寺院を支えなければならない場合もある。そのため、兼業する職業と僧侶との両立が後継者問題をさらに深刻なものにしている。実際、地方では寺院の後継者がなく、空き寺が多数出ているのである。このような状況では、過疎化が進む地域の葬儀さえも執行できなくなってしまう恐れが出てくるであろう、と危惧するのである。

③ 寺院と檀家との結びつきの希薄化

また、日本の寺院には他の仏教圏の国々にはない大きな特徴がある。それは江戸時代より始まった寺院と檀家という家との間に結ばれた「寺檀制度」である。いわゆる「寺請制度」とも呼ばれるこの制度は、明治時代の廃仏毀釈、戦後の農地解放や宗教法人法の制定をへた現在でも、寺院を経済的に支えてくれる基盤として存続している。しかし、仏教離れ・寺離れといった現象や僧侶の意識低下も影響してか、次第に両者の関係が希薄化しているのである⁹⁾。この問題はとくに大都市圏に顕著な傾向が見られ、以下に記述する寺院の「講」組織の運営や年中行事にも影響を与えている。

④ 寺院の「講」の減少化

そもそも「講」とは、寺院への参詣や寄付などのために集まる篤信者（信徒）を構成員とする団体のことで、各寺院が独自に組織する信者団体のことである。たとえば「念仏講」、「観音講」、「地藏講」といった名称をつけて組織している。こうした講をもつ寺院の住職は、よく所属宗派の本山へ講員をともなって団体に参拝したり、霊場の巡礼を行ったり、寺院の中で読経・念仏・写経などを行うのが常である。現在も講の活動を継続している寺院を見るが、そのほとんどの講組織が、講員の高齢化と若い世代の未加入とあいまって講員数が減少し、活動も簡略化・形骸化している状況である¹⁰⁾。一方、寺院の中には、過去には講が存在したものの、現在は講員不在で自然消滅してしまった寺院も数多く見受けられる。

こうした現象が起こってくるのも寺離れの社会現象の一つといえようが、信徒自身の自発性の欠如も一因であるように思える。ともかく、この問題も寺院の弱体化を如実に物語る内なる問題と捉えることができる。

⑤ 年中行事・お祭り・縁日における寺院と地域社会とのつながりの希薄化

次に寺院と市町村などの地域社会との関係から寺院の内なる問題を捉えるならば、比較的大きな規模をもつ寺院では、地域を巻き込んだ年中行事・祭り・縁日が行われる。その地域の特色をいかした地方色豊かな宗教行事の行われることが多いのであるが、ここにも時代とともに参加人数の減少が見受けられるのである¹¹⁾。そこには高齢化と少子化が直接的な原因であると短絡的に断言できない問題があり、背後には寺離れの影響も考えられるのである。一方、年中行事・お祭り・縁日を成功させている寺院を見ることもあるが、参加者は宗教性を求めて集まるというより、どちらかといえば、商業ベースの宣伝に影響されて参加しているように映るのである。

以上、寺院や僧侶のかかえる内なる問題を列挙してみたが、寺院や僧侶は、③僧侶自身の意識低下や④後継者問題をかかえつつ、対外的には⑤～⑥といった寺院と檀家・地域社会との結びつきが弱まってきているといえる。そもそも、こうした問題はそれぞれが別箇に起こっているのではなく、すべて③～⑥が連関して起こっているので、問題の根が深いのである。

このように寺院や僧侶は、内部にさまざまな問題をかかえているので、変化の激しい現代の社会問題に対応できるだけの活力が残っていないのであろう。そのため、十分な対応や行動がとれないのであろうと考える。

3 むすびにかえて（寺院と僧侶のはたすべき役割の提言）

筆者は近年、地方における寺院講習会が企画されると、講師を依頼されて現地へ赴くことがしばしばある。そうした講習会では、最後にあたり、仏教思想や実践に関する質問以外に、寺院経営に関する質問をよく受けることがあった。これは、寺院住職が宗教法人の経営に携わるゆえの質問なのであるが、地方経済の疲弊が要因して（②参照）寺院の経営も逼迫していることからくる切実な質問なのである。そのような質問を受けると決まって、大学の教員であり僧侶でもある筆者は、質問者に対して僧侶としての初心を貫くべき精神論（菩薩としての自利利他）を強調することで質問に答えていた。じつは、このように答えるしかその当時は方策が思い浮かばなかったからなのである。つまり、上述したような多くの社会現象が短絡的な方法では対処できないところまできており（社会的問題の①～⑥がそれを如実に示している）、仏教教団側はそれに対処できる効果的な方策を打ち出せない現状（内なる問題の③～⑥がその例となろう）があるからなのである¹²⁾。

そこで、僧侶としての当事者意識のもとに現段階として考えられる方策を提示してみたい。その場合、大所と局所の両面でさらなる布教活動と活発な福祉活動を展開することによって、仏教と僧侶の存在意義を高揚する方策が有効と思えるので、そうした視点に立って以下に提言してみたい。

- 1) まず、仏教各宗派における全教団的取り組みについて提言したい。第一は、日本の全仏教教団が一致協力して、全国的規模でマスコミを巻き込んだ布教活動や福祉活動の「宣伝」を展開するというものである。これは、全国規模で仏教と僧侶に対する一般民衆のイメージ改善をはかるための提案である。第二は、各宗派で僧侶の意識改革と資質向上をはかる僧堂教育を確実に実行することである。期待できる効果としては、この内外二点の実行によって一般民衆への仏教に対するイメージアップをはかりつつ、内なる問題解決のために

僧侶自身も意識向上をはかって、民衆の信頼に応えることのできる資質豊かな僧侶を目指すことが可能となるからである。

- 2) 次に、もう少し規模を狭めた視点から提言するならば、各宗派が組織している県単位の各支所・各教区が一致団結して取り組む試みについてである。地方によっては衣食住の日常生活において地域事情が異なる場合があるので、(1)のように全国規模の活動を行う一方で、地方独自の特色を発揮して、各宗派の支所や教区が各市町村規模で地域住民に対して「きめ細かな布教活動や福祉活動」を展開するというものである。これによって期待できるのは、実際に民衆は自分の地域で、先の「宣伝」のとおり活動が実行されていることを確認できるので、仏教や僧侶に対して信頼を寄せることになるのではないだろうか。
- 3) 最後に、各寺院の個別的な取り組みについてである。上述した全国規模の宣伝・県単位規模の活動展開の次に必要な取り組みは、やはり檀家や信者と直接ふれあう各寺院における個々の活動が必要となろう。上述した「講」を現代に対応した新たな発想に基づいて再構築してみたり、年中行事・祭り・縁日のアピールを強力に行って、地域住民の参加を促すのも効果的と考える。また最近では、宗派団体が共同して大都市に「僧侶カフェ（いわゆる喫茶店である）」を設けたり、ある寺院でも「カフェ」を設けて、僧侶との対話を通じて悩み相談などを行っている寺院も出現している。いわゆる一寺院・一僧侶が、檀家や信者に寄り添って福祉活動を展開する試みを弘めていくことが必要と考える。

現段階では、全国規模・県単位・寺院単位といった三方面から、仏教に関するよりよいイメージの宣伝と布教活動を展開しつつ、僧侶個人の意識改革と資質向上を図る方策しか思い浮かばない。ともかく「絵に描いたもち」にならぬよう、実行してみる価値があると思うのである。いま現在、経済的に何の不安もない寺院も、僧侶としての自覚を失い寺院の使命を果たさなくなったならば、仏教の開祖釈尊の教えのとおり、やってくる未来は自業自得・因果応報の末路であろう。それだけ現在の仏教をめぐる日本の環境は危機的状況にあると思うのである。宗派という組織として末寺がそのような状況になれば、存続は難しいであろう。いま僧侶は選ばれる時代になってきていると感ずるのであるがいかがであろうか。心して「僧侶として残された余命」を全うされんことを忠告しておきたい。

参考文献と略号

- [藤井]：藤井正雄『現代人の信仰構造』（『日本人の行動と思想 32』）評論社、1974年。
 [村上]：村上興匡「葬儀習慣の変化と個人化」『智山学報』第61輯、2004、pp.1-40。
 [西山]：西山茂「伝統的宗教習俗と新旧教団宗教の重層関係」『伝統的宗教習俗と新旧教団宗教の重層関係に関する社会学的研究』（平成17年度科学研究費補助金基盤研究C2、調査研究報告書、課題番号16530343、研究代表者西山茂）2006、pp.4-9。
 [瀧澤]：瀧澤昭憲「大都市郊外における寺檀変容」同上、pp.10-22。
 [寺田]：寺田喜朗「伝統的近隣集団の変容と解体をめぐって」同上、pp.23-61。
 [平山]：平山眞「宗教講と民俗宗教」同上、pp.62-69。
 [大西]：大西克明「宗教的排他性の持続要因」同上、pp.70-83。

註

- 1) 日本の人口の高齢化と少子化の傾向は、すでに[藤井 p.72]に指摘されているので、ほぼ40年も前の1970年代には問題視されていたことがわかる。
- 2) 村落共同体の分解現象の分析に関しては[寺田]が詳しい。
- 3) 無縁死・孤独死については、近年NHKテレビの特集番組が放送されたことがある。この番組は筆者も見たことを記憶しているが、詳細は[村上 p.34]を参照されたい。
- 4) こうした書籍には、島田裕巳著『葬式は、要らない』（幻冬舎新書157、2010年）、門賀美央子著『自分でつける戒名』（エクスナレッジ、2011年）、吉澤武虎著『自然葬のスズメ』（アスキー新書、2012年）などが出版されている。

- 5) こうした新興宗教の団体から行われる寺院への排斥運動については筆者も体験したので、その体験に基づいて本稿では論ずるが、参考文献の〔西山 p.7〕、〔大西〕に詳細に論述されているので参照されたい。
- 6) 葬祭業者それ自体も、業務内容が変遷しているのである。その詳細は〔村上 pp.14-20〕を参照されたい。
- 7) 葬儀の変容に関しては〔村上 pp.11-35〕で詳細に論じられている。
- 8) 戦後の宗教法人の制定により、変革を迫られた仏教寺院の動勢については、〔藤井 pp.67-71〕に詳しいので参照されたい。
- 9) 寺檀関係の希薄化については、〔瀧澤〕の現地調査を踏まえた報告に詳しい。さらに本書掲載の名和清隆氏による論文も参照されたい。
- 10) 講の活動に関しては〔平山〕を参照されたい。
- 11) ほんの一例に過ぎないが、〔瀧澤 p.12〕にも年中行事参加者の減少化が指摘されている。また過疎化の進む地方において、寺院を中心とした「町おこし」や「縁日」を盛り上げて、活性化しようとする活動も見られる。詳細は、本書掲載の鈴木行賢氏による論文を参照されたい。
- 12) 〔藤井 pp.77-78〕によれば、かつて仏教教団は「寺院経営と教化活動とを同時に果たすことのできる信仰教団への再生をめざして」近代化の路線を歩みはじめたとして、各宗派の運動とスローガンを紹介しているが、現在の状況に対応できる体質改善と新たな運動を全仏教教団的規模で実行すべき時期に来ていると考える。